記載例

別記様式第８号（第21条、第56条関係）

※　資料区分		※　受理警察署		（　　署）
※　受理番号				年　　月　　日
※　届出種別	１．管内営業所あり　２．管内営業所なし			

※　欄は記載不要（以下同じ）

都　道　府　県　内　廃　止　届　出　書

警備業法 第１１条第３項において準用する同条第１項 の規定により届出をします。
~~第４１条~~

不要文字は二重線で消す。
都道府県内で警備業務廃止の場合→第41条を消す。
都道府県内で機械警備業務廃止の場合→第11条第3項を消す。

令和　○　年　○　月　○　日

京都府公安委員会　殿

届出者の氏名又は名称及び住所
●●県○○市△△町◎番地
●●警備保障株式会社
代表取締役　○○　○○

フリガナはカタカナで記入し、濁点は1マスに記入する。姓と名は1マス空ける。なお、株式会社は（KK）、有限会社は（ユウ）と略記する

（フリガナ） 氏名又は名称	マルマルケイビ゛ホショウ（ＫＫ）							
	●●警備保障株式会社							
認定をした公安委員会の名称	●●県公安委員会	※						
認定の番号	●●●●●●●●							
都道府県内廃止の種別	(1.) 当該都道府県の区域内において警備業務を行わないこととなつたこと。							2．当該都道府県の区域内において機械警備業務を行わないこととなつたこと。
都道府県内廃止の年月日	令和	●●	年	●●	月	●●	日	
都道府県内廃止の事由	※記載例 ・●●警備保障株式会社京都営業所を廃止し、今後京都府内における警備業務を受注する予定がないため。 ・京都市○○町の○○ビルの常駐警備契約が○○年○月○日に終了し、今後京都府内で警備業務を受注する予定がないため。 ・京都市○○町の○○ビルの常駐警備契約が○○年○月○日に終了し、今後京都府内で警備業務を受注する予定がないため。 ・京都府内における全ての機械警備業務対象施設の契約が終了したため。							

個人営業の場合は営業者氏名、法人の場合は法人名称を記載

記載要領
　１　※印欄には、記載しないこと。
　２　不要の文字は、横線で消すこと。ただし、数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。
備考
　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。